

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や区民、事業者の生活を
支えるための区の主な取組状況について

1 感染拡大防止のための主な取組

(1) 在宅要介護者緊急支援一時支援事業【高齢者支援課】

在宅で高齢者を介護している家族が新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」といいます。）に感染し、濃厚接触者となった要介護者が自宅に取り残されてしまった場合や、ひとり暮らし等の要介護者が濃厚接触者となった場合等に、要介護者の状況に合わせ、生活に必要なサービスが受けられるよう、支援体制を整備しています。

◆実績（令和3年5月6日現在/令和3年度分）

施設入所による支援	1件
介護サービス事業所に対する協力金の支給	1件
要介護者の搬送支援	1件

(2) 高齢者施設等におけるPCR検査支援事業【高齢者支援課、介護保険課、障害者福祉課】
職員や入所者、利用者が受けたPCR検査に要する経費を助成しています。

◆実績（令和3年5月6日現在/令和3年度分）

費用助成申請事業所数	基準日現在申請はありません。
費用助成受検者数	同上

(3) 自宅療養者（高齢者）へのパルスオキシメーターの貸出及び1日3食の配食サービスの提供【高齢者支援課】

感染症に感染し、自宅療養となる高齢者を対象に、パルスオキシメーターを貸し出しています。また、お弁当の配食を希望する場合は、1日3食分（配達は1日2回で夕食時に翌日の朝食を配達）の食事を自宅へ配達するとともに、安否確認を行い、体調不良などに気付いた場合は、速やかにみなと保健所につながります。

◆実績（令和3年5月6日現在/令和3年度分）

パルスオキシメーター貸出人数	2人
配食数	16食

(4) 新型コロナウイルス感染症対策居所提供事業【子ども家庭課、障害者福祉課】

感染症に両親（ひとり親家庭の場合はその親）や在宅で障害者の介助を行っている家族が感染し入院又は宿泊施設での療養が必要な場合の、同居する子どもの居場所の確保や残された障害者を介助するための宿泊施設等を提供しています。

◆実績（令和3年5月6日現在/令和3年度分）

3世帯3人	(内訳)	1世帯1人	9泊10日
		1世帯1人	4泊5日
		1世帯1人	4泊5日

(5) 私立認可保育園等における保健衛生用品等の購入等支援【保育課】

私立認可保育園等における感染症の感染拡大防止を図るため、保健衛生用品の購入や感染対策の徹底に要する経費を補助します（定員に応じて30～50万円/園・10/10補助）。

(6) 私立幼稚園における保健衛生用品等の購入等支援【教育長室】

私立幼稚園における感染症の感染拡大防止を図るため、保健衛生用品の購入や感染対策の徹底に要する経費を補助します（100万円/園・10/10補助）。

2 区民、事業者の生活を支えるための主な取組

(1) 各地区町会等活動支援【地域振興課】

自粛していた地域活動を安全で安心して維持・継続するために、令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策費として、港区町会等補助金に5万円を加算します。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策特別融資あっせん【産業振興課】

感染症の感染拡大の影響を受けている区内中小企業の資金繰りを支援するため、貸付期間中の利子及び本融資に伴う信用保証料を全額補助する、区独自の特別融資あっせんを実施しています。

◆実績（令和3年5月6日現在）

あっせん金額（件数）	344億3,111万円（7,098件） （令和2年3月4日から令和3年5月6日まで）
融資実行金額（件数）	233億9,215万円（5,055件） （令和2年3月4日から令和3年3月31日まで）

(3) テイクアウト・デリバリー・通信販売導入商店街店舗応援事業【産業振興課】

感染拡大の影響を受けている区内商店街店舗を支援するため、令和2年4月1日以降、新たにテイクアウト・デリバリー等を始める際に必要な経費の一部を補助しています。

◆実績（令和3年5月6日現在/令和3年度分）

申請受理件数	3件
交付決定件数	3件
交付決定金額	67万2,000円

(4) 商店街イベント新型コロナ対策支援事業【産業振興課】

感染症の収束の見通しが立たない状況において、商店街が新しい生活様式を踏まえた形でイベントを実施する際の感染症対策経費について、一部補助します。

(5) 国民健康保険における感染症に係る傷病手当金の支給【国保年金課】

感染症に感染し、又は感染が疑われ、その療養のために仕事を休まざるをえなくなり、給与の全部又は一部を受けることができなくなった方に、傷病手当金を支給しています。

◆実績 令和3年5月6日現在、申請・支給件数は12件

支給総額は597万9,222円

※申請・支給件数、支給総額ともに、令和2年度からの累計

(6) 後期高齢者医療制度における感染症に係る傷病手当金の支給【国保年金課】

感染症に感染し、又は感染が疑われ、その療養のために仕事を休まざるをえなくなり、給与の全部又は一部を受けることができなくなった方に、傷病手当金を支給しています。

◆実績 令和3年5月6日現在、港区民の支給決定はありません。

(7) 緊急児童居場所づくり事業【子ども家庭課】

当初、小学校の臨時休業中に、学童クラブに登録していない児童の中にも、保護者の就労により自宅で過ごすことが困難な状況があることから、区立小学校の図書室や校庭、体育館を活用した居場所の提供を行いました。

現在は、放課GO→事業を当分の間休止しているため、その再開までの間、緊急児童居場所づくり事業を継続実施し、学童クラブとは別に安全安心な子どもの居場所を確保しています。

◆実施期間 令和2年3月9日から放課GO→再開（時期未定）までの間

◆実績 延べ21,415人が利用（令和3年4月23日現在）

うち、令和3年度分（4月1日から4月23日まで）延べ1,985人

(8) 港区商品券特別給付事業【商品券特別給付担当】

感染症の影響により、区民全体に予期せぬ出費が増加するなど、日常生活に与える経済的な影響は大きく、その中でも収入への影響を受けやすい非課税世帯の家計を応援するとともに、区内商店街をはじめとする地域経済の活性化につなげるため、新たな生活応援施策として「港区商品券特別給付事業」を実施しています。

◆実績（令和3年5月6日現在 ※令和2年度からの累計件数）

	世帯数	割合
対象世帯数	23,053世帯	
申請件数	15,950世帯	69.2%
給付決定件数	15,874世帯	68.9%

(9) 「みなと新型コロナ対策宣言店」ステッカーの配布【危機管理・生活安全担当】

事業活動に深刻な影響が及んでいる区内事業者を支援するため、また、区民や港区を訪れる人が安心してお店を利用できるよう、「みなと新型コロナ対策宣言店」ステッカーを作成し、区内事業者に配布しています。

◆実績（令和3年5月6日現在/令和3年度分）

配布先	配布枚数
商店街	0枚
事業者団体等	0枚
各協働推進課、保健所、防災課窓口	12枚
合計	12枚

3 幼稚園・小中学校における主な取組

(1) 「学校給食費緊急保護者負担軽減事業」【学務課】

学校給食費の保護者負担を軽減するため、保護者が費用を負担している精米（年間使用量の約1/2）を、令和3年度に限り、区が現物支給することで保護者から徴収する学校給食費を減額します。現物で支給される精米は、各地区総合支所にゆかりのある連携自治体から調達し各学校に配送します。